

第3章 消費の視点

1 野菜の消費傾向

野菜の消費については、全国的に年々減少の傾向にある(図3-1)。また、図3-2にあるように、1人1年当たりのサラダ購入金額は増加傾向で推移しており、野菜を使用した料理の内容が変化している。また、厚生労働省が2000年から推進している「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」において、野菜の1日あたりの摂取量は350g以上が目標とされているが、図3-3にあるように、全世代においてその目標が達成できていないという結果が出ている。

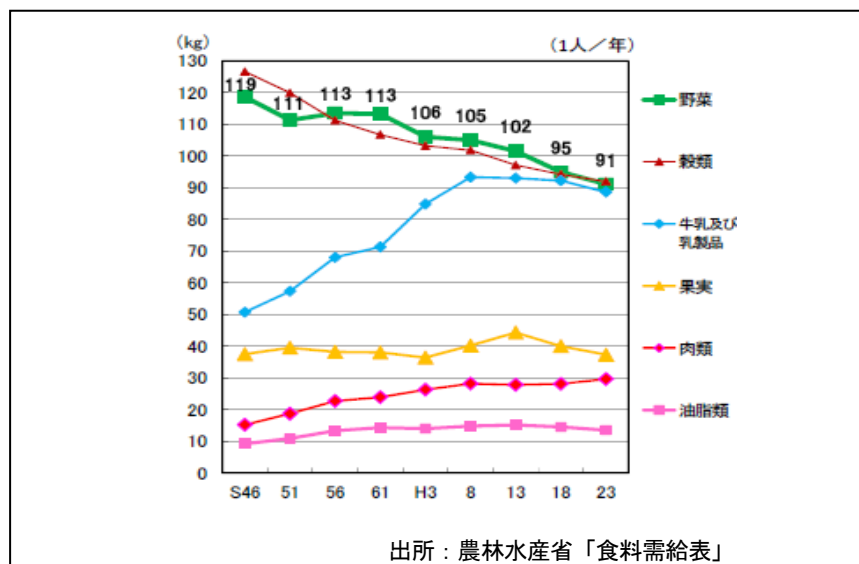


図3-1 主要農産物の消費動向

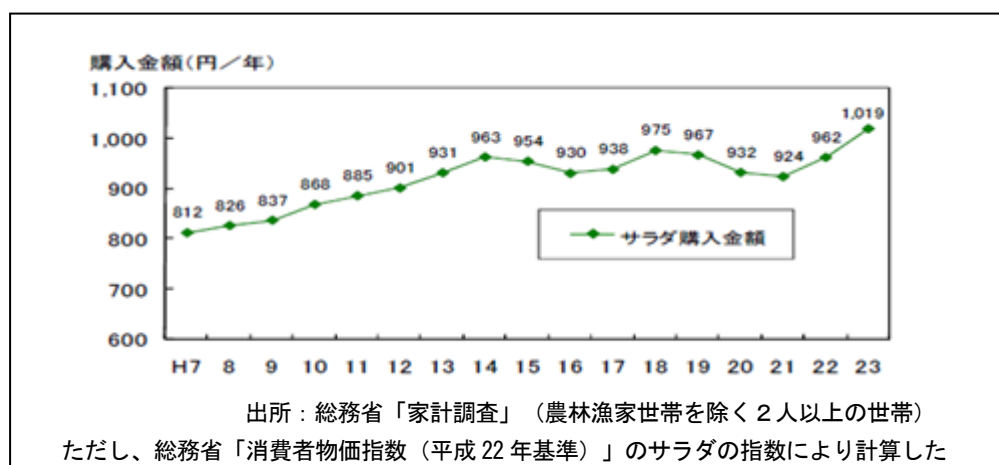


図3-2 サラダの購入金額の推移(1人1年当たり)

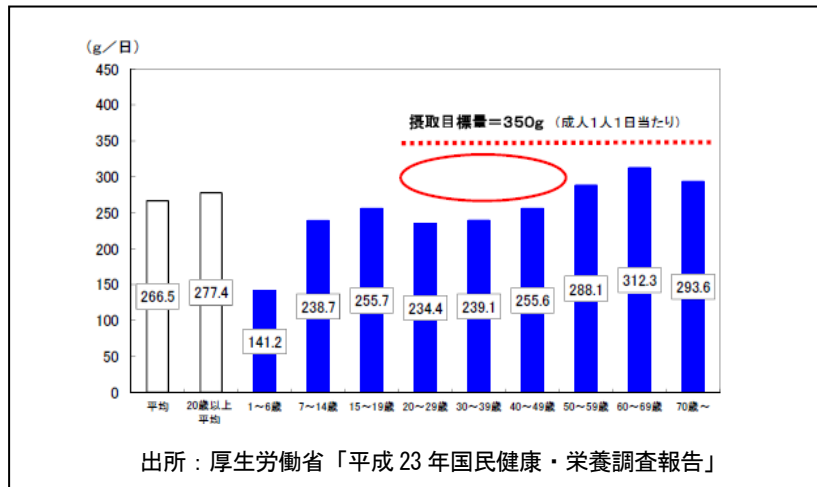
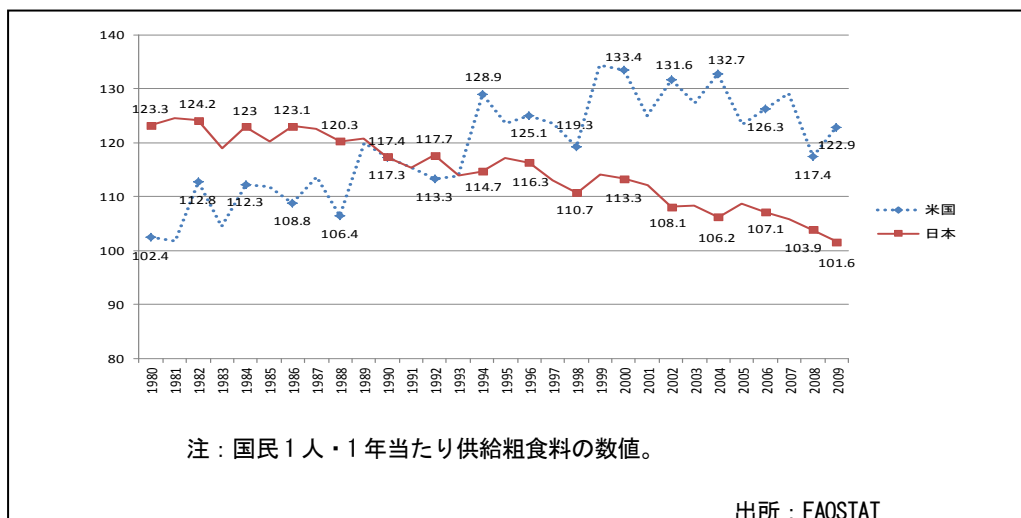


図 3-3 年代別野菜消費量

また、図 3-4 のデータでは米国よりも日本の野菜消費量が少ない。この図が示すように米国の野菜摂取量が増加している背景には、1991年に米国のPBH（農産物健康増進基金）とNCI（米国国立がん研究所）が協力して全米で始めた健康増進運動である「ファイブ・ア・デイ運動」がある。この運動は、1日に5皿分（350g）以上の野菜を食べることをスローガンにして食育活動を展開している。日本においても、野菜の摂取量増加のため同様の取り組みを行う必要がある。草津市では、2014年2月に策定された「第2次草津市食育推進計画」の中で「望ましい食習慣の形成とバランスの取れた食事の実践」を推進している。その取り組みの中で野菜の摂取をアピールしていく必要がある。



注：国民1人・1年当たり供給粗食料の数値。

出所：FAOSTAT

図 3-4 日米における1人1年当たりの野菜消費量の推移

2 消費者アンケートの結果から考える

(1) 結果

草津市の消費者についてアンケート調査を行った。アンケートの協力者は146人であり、性別(問1)は、男性4人、女性142人であった。質問票と、問13、問16の自由記述は、添付資料3から5に示す。

なお、このアンケート調査は、子育て中の女性を主な対象者として実施したものである。

① 年齢構成

年齢構成(問2)は、20代9人(6.2%)、30代94人(64.4%)、40代28人(19.2%)、50代7人(4.8%)、60代5人(3.4%)、70代2人(1.4%)であり、30代と40代で8割以上であった。カッコ内の合計が100%にならないのは、無回答を捨象しているためである(以下同)。なお、「10代」と「80代」の項目は選択がなかった。

② 居住地

居住地(問3)は、表3-1が示すとおり、玉川地域が最も多く、老上地域、市外、志津地域、草津地域と続く。

表3-1 回答者の居住地

居住地域	回答人数	居住地域	回答人数
玉川	23	山田	9
老上	19	笠縫東	8
市外	17	大路	4
志津	15	笠縫	4
草津	12	南笠東	3
志津南	11	常盤	1
渋川	9	無回答	2
矢倉	9		

草津市に居住あるいは通勤している方は、無回答3人を除く143人である。その期間(問4)は、1年以上4年まで(44人30.1%)が最も多く、次が5年以上9年まで(2人28.8%)であり、10年以上19年までと30年以上が同数(21人14.4%)であった。これ以下は、20年以上29年まで(10人6.8%)と、1年未満(5人3.4%)が続く。

③ 世帯人数

世帯人数(問5)は4人(69人47.3%)が最も多く、3人(49人33.6%)、5人(15人8.2%)、2人(8人5.5%)、6人(6人2.1%)と続き、7人と8人は同数(1人0.7%)であった。同居世代の数(問6)は2世代(106人72.6%)が最も多く、1世代(19人13.0%)、3世代(13人8.9%)、4世代(3人2.1%)の順であった。

週平均の食料購入回数(問7)は3~4回(71人48.6%)が最も多く、1~2回(45人30.8%)、5~6回(15人10.3%)、毎日(9人6.2%)、1回未満(3人2.1%)と続く。なお、「その他」の選択はなかった。

④ 購入主体

食料品を主に購入する主体(問8)は回答者自身(95人65.1%)が最も多く、親子や家族(21人14.4%)、子ども(8人5.5%)であった。これ以下は、「配偶者が買う」と「夫婦で一緒に買う」が同数(6人4.1%)で、その他「両親・母親」(4人2.7%)と続く。

⑤ 野菜の購入方法

野菜の購入方法(問9)は大規模小売店(119人81.5%)が最も多く、宅配業者(6人4.1%：生協)、自家栽培(4人2.7%)、その他(3人2.1%：実家からもらう)、直売所(2人1.4%：草津あおばな館)と続き、青果専門店(ハズイ)とその他の販売業者(生協)が同数(1人0.7%)であった。なお、「生産者から直接購入する」の項目は選択がなかった。

⑥ 野菜を買う際に重視する点

野菜を買う際に重視する点(問10)は、13の項目から上位5位を選択する形式であるため、1位5点、2位4点、3位3点、4位2点、5位1点を割り振り、その合計値を平均して示した。その結果、鮮度の良さ(3.62点)、国産である(3.48点)、価格相応である(2.28点)、味がよい(1.47点)、見た目がよい(0.92点)、産地・ブランド(0.73点)、滋賀県産である(0.50点)、栽培方法・履歴(0.36点)、小分けにされている(0.25点)、草津市産である(0.14点)、パッケージがよい(0.10点)、生産者情報が分かる(0.09点)、その他(0.06点：関西以西であること、値段が安いこと)の順であった。

⑦ 加工野菜の利用

冷凍野菜やカット野菜などの加工野菜の利用(問 11)は、月に1~2回(49人 33.6%)、2~3カ月に1回(34人 23.3%)、週に1~2回(27人 18.5%)、購入したことがない(26人 17.8%)、週に3~4回(5人 3.4%)の順であった。なお、「ほぼ毎日利用」の項目は選択がなかった。

⑧ 野菜の摂取量

野菜を十分に摂取しているか(問 12)は、野菜不足だが何もしていない(47人 32.2%)、十分に食べている(37人 25.3%)、不足分や野菜ジュースやサプリメントで補う(35人 24.0%)、野菜の摂取量を意識していない(15人 10.3%)、その他(4人 2.7% : 十分かどうか不明、もう少し食べる必要があると思う、補う努力をしているが十分でない)の順であった。

⑨ 草津市が近畿有数の野菜の産地であることの認知度

草津市が近畿有数の野菜の産地であることを知っているか(問 14)は、野菜を作っていることは知っているが規模までは知らない(82人 56.2%)、知らなかった(36人 24.7%)、知っていた(26人 17.8%)の順であった。なお、「その他」の項目は選択がなかった。

⑩ 草津市産の野菜の購入

草津市産の野菜を購入しているか(問 15)は、特に意識していない(59人 40.4%)、見かけたときはできるだけ買う(54人 37.7%)の順であり、「積極的に購入している(あおばな館で購入×2人)」と「どこで購入できるかわからない」が同数(12人 8.2%)であった。また、その他(5人 3.4%)として、「県外出身なので出身地の物を買う」、「時々買う」、「気に入った商品があれば買う」、「価格による」、「鮮度と価格が同等であれば草津市産を優先する」などの意見があった。

(2) 分析

全体に占める男性の比率は3%(146人中4人)に満たず、有意な結果が得られないことが明かであるため、男女別の分析は捨象した。

① 居住年数による傾向

添付資料6の相関分析は、問2と問4に正相関と、問2と問14に負相関を示す。これは、「年齢が高いほど草津市の在住歴(通勤歴)が長く、また、草津市が野菜の産地であることを知っている傾向がある」ことを意味する。また、問5と問6の正相関は、当然ながら、「世帯人数が多いほど同居世代が多い」ことを示している。問14と問15の正相関は、「草津市が野菜の産地であることを知っている人ほど草津市産の野菜を買う傾向がある」ことを意味する。

② 年齢別の購入傾向

一方、問10は「上位5位までのランキング」であり、全13項目に順位が付けられておらず、相関の目安とならないため、問10-1から問10-13は、前掲の平均点の順位と、1位・2位に選んだ人数の合計で分析した。

問10の平均点による上位5位は、「鮮度」「国産」「価格」「味」「見た目」である。この得点は、「野菜を購入する上で、より多くの人が気にかける5つの項目」を表しており、「最も重視される項目」を表しているわけではない。そこで、「その他」を除く12項目について、1位と2位に選んだ人の合計を、前掲の平均点と比較したものが表3-2である。ここでは、野菜を購入する上で重要視されているのは「味」「価格」「見た目」「産地・ブランド」「滋賀県産」であることが示された。

表3-2 問10の平均点と1位+2位の合計の比較

順位	獲得点の平均点順		順位	1位と2位に選んだ人の数順	
1位	鮮度の良さ	3.62点	1位	味がよい	48人
2位	国産	3.48点	2位	価格相応	37人
3位	価格相応	2.28点	3位	見た目がよい	30人
4位	味がよい	1.47点	4位	産地・ブランド	27人
5位	見た目がよい	0.92点	5位	滋賀県産	19人
6位	産地・ブランド	0.73点	6位	栽培方法・履歴	17人
7位	滋賀県産	0.50点	7位	国産	16人
8位	栽培方法・履歴	0.36点	8位	鮮度がよい	13人
9位	小分けにされている	0.25点	9位	生産者情報がある	9人
10位	草津市産	0.14点	10位	小分けにされている	8人
11位	パッケージがよい	0.10点	11位	パッケージがよい	7人
12位	生産者情報がある	0.09点	12位	草津市産	4人

これをクロス集計(添付資料7)で年代別に見てみると、以下のことが明らかとなる。20代が野菜を購入する上で重視するのは「小分けパック」「産地・ブランド」「パッケージ」など、30代は「見た目」「味」「値段」など、40代は「味」「滋賀県産」「値段」「産地・ブランド」などである。50代以降は母数が少ないが、50代は「値段」「味」「滋賀県産」「栽培方法・履歴」、60代は「生産者情報」「栽培方法・履歴」「草津市産」「鮮度」「値段」、70代は「味」「値段」「産地・ブランド」を重視していることが示された。

同様に、加工野菜の利用(問11)を年代別に見ると、20～50代は「月に1～2回」が最も多く、50代では「週1～2回」も同位だった。60代は「2、3カ月に1回」と「購入したことがない」が多く、70代は「週1～2回」と「購入したことがない」であった。

野菜の摂取量(問12)については、20代と50代以降では「十分に食べている」が最も多く、30～40代は「不足していると思うが何もしていない」が最も多かった。ちなみに加工野菜の利用と野菜の摂取量の関連は、相関係数(-0.03)が示すとおり、クロス集計でも目立った傾向は見られなかった。

草津市が野菜の産地であることについて(問14)は、20代では「知らない」が最も多く、その他の年代では「知っていたが規模までは知らない」が最も多かった。

草津市産の野菜の購入(問15)については、40代は「見かけたらできるだけ買う」が最も多く、その他の年代では「意識しない」が最も多い(70代はこれらの双方に1人ずつ)。

問14と問15のクロス集計からは、相関係数(0.41)が示すとおり、草津市が野菜の産地であることを知っている人は草津市産の野菜を買う傾向があり、逆に知らない人ほど意識しない傾向が現れている。

(3) 考察

問2、問4、問14、問15の各相関分析により、年齢の高い人ほど草津市の在住歴が長く、また、草津市の在住歴(通勤歴)が長い人ほど草津市が野菜の産地であることを知っており、さらに、草津市が野菜の産地であることを知っている人ほど草津市産の野菜を買う傾向があることが伺えた。ここから、「草津市が近畿有数の野菜の産地であるということが、在住歴の短い人に上手く伝わっていない」ことと、「草津市産の野菜の認知度を上げることによって、その消費を拡大できる可能性がある」ことが分かる。

しかし、表 3-2 は野菜を購入する場合に「気にかけている項目(表左)」においても「重視する項目(同右)」においても、草津市産であることの優先順位は低いことを示す。したがって、単に草津市が野菜の産地であることを告知するだけでなく、「味」や「鮮度」を高めつつ、それを告知する必要があると言える。また、生産地から消費地が近い利点を生かして、鮮度＝味という点を強調できる可能性もある。

また、クロス集計の結果は、20 代の認知度が低く、その他の年代では、知っていてもどんな野菜の産地なのかまでは伝わっていないことを示している。したがって、野菜の産地であるということだけでなく、「何の野菜の産地なのか」までを告知する必要がある。

一方、消費者側の問題もある。味、鮮度、見た目がよく、なおかつ国産品であれば価格は高くならざるを得ないが、「地元産で輸送費がかかっていないのに域外品より高いのは納得できない」という意見もあることから、野菜の価格形成の仕組みについての周知活動が必要である。特に見た目が品質を示す指標の一つとして強調されるが、元々は鮮度と味を重視しており、見た目と鮮度・味との関係についても周知活動が必要である。

また、クロス集計の結果は、野菜購入時に重視する点が年代によって大きく異なることを示しており、特に「20代」「30～50代」「60代以上」は、個別のカテゴリーと捉える必要があると言える。加工野菜の利用についても、「20～50代」と「60代以上」では、傾向が大きく異なると言えそうである。

野菜の摂取量については、20～30代は一般的に少ないと言われているが、20代は「十分に食べている」が最も多かった。これは、標本が子育て中の女性に限られていることと、標本数が少ない(全体の 6.2%)ことに由来すると思われる。50代以降も「十分に食べている」が最も多く、また標本数も少ないが、40代までと 50代以降では、野菜の摂取に関して異なる傾向があると考えられる。